

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	187				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課	所 属 長	古川 久文
事務事業名	02380 健康危機管理体制整備事業	記 入 者	井上 誠		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	02	健康危機管理体制の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	健康危機管理体制整備事業費	
事業の概要	健康危機事案が発生した場合に、迅速かつ効果的な対応を行うため、平常時より健康危機事案発生に備えて事前に講じられる対策を検討する。 災害発生時において関係機関等と連携を図り医療救護活動等を円滑に進める体制整備を行う。 災害発生時に備えるため、医薬品の備蓄や災害対策備品の確保と維持を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	健康危機事案の発生を未然に防止するとともに、健康危機事案が発生した場合に関係機関が連携して対応が可能な体制の整備を行うことにより市民の生命と健康の安全確保を図る。
対象 (何又は誰を)	市民、関係機関、団体
手段 (どのようなやり方で)	健康危機事案を想定した訓練の実施及び備蓄医薬品の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	災害医療救護活動等を円滑に進めることにより、市民の生命と健康の安全確保が図れる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,182	2,914	3,045	1,091	2,073	
人件費 B		3,936	4,346	4,399	6,640	5,478	
事業費合計 A+B		7,118	7,260	7,444	7,731	7,551	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,118	7,260	7,444	7,731	7,551	
職員数(人)		0.48	0.53	0.53	0.80	0.66	
職員数の 内訳	正規	0.48	0.53	0.53	0.80	0.66	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	健康危機対応訓練の実施回数	回	目標	1	1	2	2	2
				実績	0	3	3	-	-
	健康危機発生を想定した訓練の実施回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	健康危機対応訓練の参加者数	人	目標	50	50	60	30	60
				実績	0	78	63	-	-
	健康危機発生を想定した訓練への参加者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、大地震や豪雨など大規模災害等による被害の増加が懸念されていることに加え、年度末には新型コロナウイルス感染症による影響が国内や世界に広がり、健康危機管理体制の一層の強化が行政に求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市総合防災訓練や大津市原子力防災訓練のほか、近畿地方DMATブロック訓練にも参加し、災害時の医療活動訓練を行うなど、保健所の災害対応能力の向上を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大地震等自然災害や新たな感染症等から市民の生命や健康を守るため、事案発生に備えて情報発信や対応体制の整備、対応訓練を実施することは市として必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	災害等による住民の健康危機事案について市保健所は専門的な知識や人材・ノウハウを有し、かつ、大津市三師会等と連携した訓練の実施により災害対応体制を整備してきたが、新たな感染症発生時における一層の体制強化が課題となっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	災害等による住民の健康危機事案について市保健所に対策本部を設置するとともに、県や大津市三師会、各医療機関と連携することで効率的な対応ができる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大地震や気象災害の発生時に医療救護活動や医薬品の供給、住民の健康相談等体制を整備している。また、感染症の流行に備えた最新の情報収集や感染予防のための取り組みを進めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまで大津市三師会等関係機関との連携強化も含め災害対応訓練を実施してきたが、感染症対応の観点から、新たにマニュアル等を整備し、実効性ある訓練や職員研修の実施により、保健所の健康危機事案対応体制の強化や職員の能力向上の取り組みを進める。災害時医薬品の備蓄についても、ロスの少ない、より効果的な方法を検討する。
部局長コメント	健康危機事案の対応能力の強化に向け、三師会をはじめ関係機関との連携を密にするとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた健康危機管理体制の検証と見直し等強化に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	156.00 %	105.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-19.23 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	2,420 千円	2,481 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	93 千円	118 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+26.94 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	190		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00505 衛生検査事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	小 椋 容子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品衛生法、公衆浴場法、感染症法、大津市食品衛生法施行条例等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします			
	施策	02	保健衛生の確保	関連する個別計画		大津市食品衛生監視指導計画
	視点	01	健康危機管理対策の推進			
重要	01	健康危機管理に対応する検査の推進				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	衛生検査事業費	

事業の概要	食品衛生法等に基づく成分規格等の基準適否判断のための検査及び食中毒や感染症の原因究明並びに拡大防止のための検査並びに浴場水、医薬品等の検査を実施する。
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内で製造又は販売される食品等について食中毒の発生防止と不良食品の流通防止を図り、また、食中毒及び感染症等の原因を究明しその拡大を防止するため、
対象 (何又は誰を)	収去食品等を
手段 (どのようなやり方で)	残留農薬等の理化学検査及び病原性微生物等の微生物検査を標準作業書等に基づき適正かつ迅速に実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	それによって得られる信頼性の高い検査結果に基づき、衛生確保の推進に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,172	9,909	11,216	10,672	11,172	
人件費 B		37,315	37,334	37,660	38,362	38,362	
事業費合計 A+B		48,487	47,243	48,876	49,034	49,534	
事業費の内訳	国	12	14	13	25	25	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	48,475	47,229	48,863	49,009	49,509	
職員数(人)		5.05	5.05	5.00	5.00	5.00	
職員数の内訳	正規	4.40	4.40	4.40	4.40	4.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.65	0.65	0.60	0.60	0.60	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における食品等検査標準作業書数	件	目標	149	149	150	151	151
				実績	148	149	150	-	-
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
				実績					
成果指標	1	食品等の検査標準作業書等に基づく検査実施率	率(%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	食品等の検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	食中毒予防等に係る食品衛生や残留農薬、食品添加物及び放射性物質等に係る食品の安全性についての市民の関心は高く、正確かつ迅速な検査の実施が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	法改正による規格基準の改正等に迅速に対応し、標準作業書を策定することで検査対応可能な体制を整備し、また、精度管理の充実に努めることで検査体制の一層の強化を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生法第29条及び大津市食品衛生法施行条例第2条の規定により、食品衛生検査施設の設置及び職員の配置が義務付けられており、市が実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品衛生検査を正確かつ迅速に実施することは、不良食品の流通防止、食中毒の発生防止及び原因究明と拡大防止に有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	食品衛生法第24条に規定する「大津市食品衛生監視指導計画」に基づき、具体的な検査実施計画を策定、蓄積した技術や知識を活かして効率的に検査を実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民の食の安全・安心を確保するために正確かつ迅速な検査を実施することにより、施策の推進に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	不良食品の流通防止、食中毒等健康被害の発生、拡大防止及び原因究明を図るため、食品衛生法に基づく正確かつ迅速な検査体制を維持継続する。また、法令等改正に対応できるように最新の知識と技術の習得に努め、検査担当職員の人材育成に努める。
部局長コメント	引き続き社会的ニーズに応える検査事業を推進し、新たな検査項目への対応や精度管理を充実させる。また、法令改正等に対応できるように最新の検査技術の導入を図るとともに、検査担当職員の人材育成にも努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	327 千円	317 千円	325 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	484 千円	472 千円	488 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.56 %	+3.45 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	191				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00506 環境検査事業	記 入 者	小椋 容子		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	水質汚濁防止法、大気汚染防止法、大津市環境基本条例等 事業場排水調査計画、滋賀県公共用水域測定計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	01	健康危機管理対策の推進		
重事	01	健康危機管理に対応する検査の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	環境検査事業費	

事業の概要
水質汚濁防止法、大気汚染防止法等に基づき工場、事業場（発生源）からの排水及び排ガス等の調査、河川等の公共用水域の水質調査、大気環境の調査等に係る検査を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の生活環境の保全のため、
対象 (何又は誰を)	環境及び発生源の水質、大気質等を、
手段 (どのようなやり方で)	関係法令に基づき正確かつ迅速に標準作業書等に従って検査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	信頼性のある精度の高い検査を行うことで、環境施策の推進に寄与する。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,622	1,395	1,405	1,396	1,396	
人件費 B		14,104	14,104	14,276	14,276	14,276	
事業費合計 A+B		15,726	15,499	15,681	15,672	15,672	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,726	15,499	15,681	15,672	15,672	
職員数(人)		1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
職員数の内訳	正規	1.72	1.72	1.72	1.72	1.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	衛生課試験検査室における環境検査標準作業書数	件	目標	62	62	62	63	63
				実績	61	61	63	-	-
活動指標	2	試験検査室における業務管理要領に基づく標準作業書の作成		目標					
				実績					
成果指標	1	環境検査標準作業書等に基づく検査実施率	率(%)	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	100	100	-	-
成果指標	2	環境検査において標準作業書等に基づき実施した検査数の割合		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖が身近にあり、市民の水環境への関心は非常に高く水質検査のニーズは高い。平成27年9月に琵琶湖再生法が公布、施行され、琵琶湖流入河川の水質監視についてもこれまで以上の充実が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	中核市移行に伴い、衛生・環境検査部門を統合するとともに、検査機器や人材の共有化により効率化を図っている。平成31年度は溶存酸素計の更新を行い、検査時の作業効率の向上に寄与した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	排水基準等の適否を確認し、法令に基づく行政処分及び指導を行う根拠となる検査であるため、正確かつ迅速に検査を行う必要があり、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	標準作業書の整備や精度管理を実施し、積極的に新たな技術及び知識を習得し、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施することで、水環境等の保全に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業場排水調査計画等に基づき検査実施計画を作成し、蓄積した技術や知識を活かし、効率的に検査を実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	精度が高くかつ迅速な検査を実施しており、生活環境の保全、環境汚染の未然防止及び問題発覚時の早期対応等、必要な措置を講じるための根拠となり、環境施策に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	環境に対する市民の意識は高く、環境検査の必要性は高い。また、法令の改正等による基準項目の追加や見直しも随時あることから、高度な、あるいは、新規の検査法にも対応できるように最新の知識、技術の習得及び検査法の導入を積極的に進め、試験検査体制を維持する。
部局長コメント	市民の環境問題に対する関心や要望が高まる中、良好な生活環境を確保するために、最新の知識と技術の習得に努め、信頼性のある精度の高い検査を迅速に実施する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	257 千円	254 千円	248 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	157 千円	154 千円	156 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-1.44 %	+1.17 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	192		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00500 生活衛生啓発事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	荒木 幹昌

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	旅館業法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	01	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	生活衛生啓発事業費	
事業の概要	生活衛生営業施設の管理者や市民を対象とした講習会の開催及び啓発資料（リーフレット等）の作成・配布など、啓発事業を実施することにより、当該衛生営業施設の衛生確保を図るとともに、事業者や市民等の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生活衛生関係営業施設や市民の衛生意識の向上を図り、より衛生的で快適な市民生活を確保するために
対象 (何又は誰を)	旅館・公衆浴場、美容所、理容所などの生活衛生関係営業施設及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るための講習会の開催や講師の派遣、啓発資料（リーフレット等）の配布などの啓発事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活衛生関係営業施設の自主衛生管理の意識が向上し、当該施設の信頼が確保され消費者が安心して施設を利用できる。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		138	166	153	138	138	
人件費 B		2,624	2,460	2,490	2,490	2,490	
事業費合計 A+B		2,762	2,626	2,643	2,628	2,628	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	138	166	153	138	138	
	一般財源	2,624	2,460	2,490	2,490	2,490	
職員数(人)		0.32	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.32	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	講習会、研修会の開催等件数	件	目標	5	5	5	5	5	
				実績	5	4	5	-	-	
	本市が実施する講習会等の開催回数及び事業者が開催する研修会、勉強会への講師派遣件数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	講習会等の衛生啓発事業への参加者数	人	目標	200	200	400	600	600	
				実績	441	422	647	-	-	
	講習会、研修会及び勉強会等の衛生啓発事業への参加者数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の生活様式の多様化に伴い、生活衛生関係営業施設はより高い衛生意識が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	美容所等の関係団体と連携し関係団体主催の講習会への講師派遣を行っている。H29年度はトコジラミ防除対策、H30年度はプール感染症対策、R1年度はレジオネラ症発生防止対策の啓発講習を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	生活衛生関係営業施設の衛生確保を図るために法令に基づく監視指導とあわせて、啓発事業を実施することは妥当である。また、講習等に外部講師を活用することにより、専門的な知識の習得ができるため、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生活衛生関係営業施設の衛生意識の向上を図るためには、専門的な知識と経験を有する保健所職員や外部講師による衛生講習、研修を継続的に実施することは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	監視指導に加え、講習会やパンフレット配布による啓発を実施することは、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業者及び従業員の自主衛生管理の意識が向上することにより、当該施設の衛生が確保され、市民が安心して施設を利用することができる、施策への貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	生活衛生関係営業施設の衛生確保のための事業者への啓発は、利用者の安全・安心の確保を図るうえで監視指導とともに重要な事業であるため、今後も継続して実施していく。また、市民の衛生意識の向上のため、イベント等の機会をとらえて啓発を実施していく。
部局長コメント	生活衛生関係営業施設に対する啓発事業の積極的な実施とともに、市民に対しイベントやホームページ等を活用し、効果的な啓発を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	220.50 %	211.00 %	161.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-4.30 %	+53.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	552 千円	656 千円	528 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.64 %	-34.35 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	202				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00464 感染症予防事業	記 入 者	西川 幸恵		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
	重事	03	福祉施設等の感染症まん延防止	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業		1443	保健予防課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	感染症予防事業費	
事業の概要	感染症の発生予防から感染拡大の防止及び感染症にかかる地域連携体制づくりをすすめるため、感染症発生動向調査事業、予防啓発活動、感染症発生時の防疫対応、感染症対策従事者研修会、感染症対策実務担当者連絡会議等を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	感染症の発生予防、感染拡大の防止、感染症対策にかかる地域連携体制づくり及び危機管理体制の整備
対象 (何又は誰を)	市民、保健・医療・福祉・教育機関等の関係者
手段 (どのようなやり方で)	ホームページ・メール配信システムや広報による情報提供、健康教育等による感染症に関する啓発活動、研修会や会議等による地域の感染症対策担当者の資質向上と課題の共有・解決にむけた検討
成果 (どのような状態にするのか)	感染症を正しく理解し、適切な行動により発生が予防できる。感染症集団発生のリスクが高い施設等において適切に拡大防止策が講じられる。感染症にかかる地域連携体制が充実し、危機管理事象への対応ができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	3,732	3,529	5,097	3,531	64,875	
人件費 B	7,570	7,573	9,474	21,034	21,034	
事業費合計 A+B	11,302	11,102	14,571	24,565	85,909	
事業費の内訳	国	1,820	1,604	1,565	1,389	46,996
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,482	9,498	13,006	23,176	38,913	
職員数 (人)	1.00	1.00	1.18	3.24	3.24	
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	1.13	2.12	2.12
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.10	0.10	0.05	1.12	1.12

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1 社会福祉施設等からの感染症集団発生報告に基づく指導実施率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	84.4	-	-
成果指標	保育園や高齢福祉施設への現地調査及び感染拡大防止のための指導 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定							
	2 感染症情報の発信回数	回	目標	130	150	150	180	180
			実績	157	167	182	-	-
	感染症発生動向調査情報(週報、月報)の還元、臨時の情報発信							
1 前年度指導した施設からの感染症集団発生率	%	目標	0	0	0	0	0	
		実績	12	37.5	20	-	-	
前年度発生施設からの報告数/当年度発生報告総数 ※29年度より総合計画に基づく目標値設定								
2 感染症情報を発信した関係機関の延べ数	件	目標	2,000	2,700	4,000	5,000	5,000	
		実績	2,934	4,153	5,633	-	-	
情報発信回数×情報発信した機関数								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	203				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00466	特定感染症予防対策事業	記 入 者	今井 紀代	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防および感染症の患者に対する医療に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00468	予防接種事業		1443	保健予防課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	特定感染症予防対策事業費	
事業の概要	特定感染症【エイズ、梅毒、B型肝炎、C型肝炎、HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）感染症、風しん】の予防と感染拡大の防止、感染者の早期治療と療養支援を図るため、特定感染症に関する予防・啓発活動、相談・検査事業、HIV陽性者への個別支援活動、肝炎にかかる医療費の公費負担申請（肝炎治療特別促進事業）の受付業務を行う。平成31年2月から、風しんの追加的対策の一環で、公的な予防接種の機会が無かった男性を対象に抗体検査を実施している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	特定感染症の発生予防、早期発見・早期治療、感染拡大の防止および感染者の支援
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	性感染症検査相談は直営で実施し、リスクの高い層に啓発を行っている。HIV陽性者に対しては、カウンセラーによる個別支援を実施している。風しん抗体検査事業は医療機関委託により実施している。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が特定感染症について正しく理解し、行動することで感染症を予防することができる。早期発見・早期治療を行うことで、感染拡大防止につながるとともに、エイズや肝がん、風しん等の発症を予防することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	3,727	9,893	30,719	56,503	48,495		
人件費 B	8,311	8,322	15,191	11,621	11,621		
事業費合計 A+B	12,038	18,215	45,910	68,124	60,116		
事業費の内訳	国	2,549	4,831	16,615	28,210	24,016	
	県	970	19	21	13	13	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	8,519	13,365	29,274	39,901	36,087	
職員数(人)	1.33	1.33	2.21	1.69	1.69		
職員数の内訳	正規	0.85	0.85	1.65	1.23	1.23	
	嘱託	0.38	0.38	0.37	0.05	0.05	
	臨時	0.10	0.10	0.19	0.41	0.41	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 特定感染症検査の啓発活動・HIV予防啓発活動の回数	回	目標	30	30	73	45	82
			実績	34	73	82	-	-
活動指標	2 特定感染症検査実施回数(日数)	回	目標	24	23	24	20	23
			実績	24	23	22	-	-
成果指標	1 特定感染症に関する指導・相談件数(延件数)	人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	1,335	1,849	1,584	-	-
成果指標	2 特定感染症検査の受検者数(延人数)	人	目標	1,000	950	1,000	800	950
			実績	822	995	852	-	-
	来所による検査実施件数							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	204				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健予防課	所 属 長	岡嶋 一郎
事務事業名	00467 結核予防対策事業	記 入 者	山元 莉恵		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 大津市保健医療基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00465	感染症医療療養費事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	結核予防対策事業費	

事業の概要
 大津市においては結核の発生が平成31年の新規登録患者数は80人であった。今後も、低まん延化に向けた結核の予防啓発と感染拡大防止対策は引き続き重要である。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、患者支援及び精密検査（管理健診）、医療費の公費負担の決定と入院勧告・就業制限にかかる診査をするための感染症診査会（結核）の開催、接触者健康診断等を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	結核患者の早期発見、早期治療及びまん延の防止を図る。
対象 (何又は誰を)	結核患者とその接触者及び一般住民。
手段 (どのようなやり方で)	訪問、面接、電話等による服薬や生活指導など、療養支援等の患者管理。接触者に対する健康診断。一般住民に対しては、健康推進課及びすこやか相談所等の関係所属と連携し、啓発資材等による情報提供を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	患者が治療中断することなく服薬を完了し、再発していないことを確認する。患者の濃厚接触者を速やかに特定し、早期の感染者発見に繋げる。市民が結核について理解することで、早期受診・早期治療に結びつける。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,866	6,196	5,341	6,531	7,177	
人件費 B		13,393	13,401	14,336	16,404	16,404	
事業費合計 A+B		19,259	19,597	19,677	22,935	23,581	
事業費の財源内訳	国	1,117	1,598	1,950	1,742	1,713	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,142	17,999	17,727	21,193	21,868	
職員数(人)		1.85	1.85	2.33	2.72	2.72	
職員数の内訳	正規	1.55	1.55	1.53	1.54	1.54	
	嘱託	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	
	臨時	0.20	0.20	0.70	1.13	1.13	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	新規登録患者の内、相談指導を実施できた割合。	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	99	-	-
活動指標	2	訪問、来所、電話による対応		目標					
				実績					
成果指標	1	治療完遂率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	99	-	-
成果指標	2	治療を完遂した患者 / (治療を完遂した患者 + 治療を自己中断した者)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	日本の平成30年の結核罹患率は人口10万人当たり12.3人で、前年から1.0人減少。新規登録患者数も15,590人で前年より減少している。新規患者の4割は80歳以上であり高齢者の発病予防が重要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	服薬支援活動として、治療中の患者の服薬状況を継続的に確認。今後は薬局DOTSの導入で、低リスク患者の負担を軽減するとともに、ハイリスク患者の治療完遂への支援を充実させていく。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	患者管理や接触者健診は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき実施しなければならない事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	患者の強い拒否による服薬自己中断が1名あったが、その他の治療の必要な者については、治療完遂まで服薬支援ができています。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関からの届出や申請が円滑に実施されており、速やかな患者支援につながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	接触者健診の実施や服薬支援による治療完遂、また、定期健康診断の受診勧奨などにより、結核の早期発見やまん延防止につながっている。引き続き高齢者層への予防啓発について積極的な働きかけが必要と思われる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	結核患者と潜在性結核患者の確実な治療完遂のため、服薬支援の充実等、患者管理体制の強化に努める。服薬支援については、薬局DOTSも利用し、支援者の輪を広げていく。結核の早期発見・早期治療の重要性については、引き続き健康推進課、すこやか相談所及びあんしん長寿相談所と連携し、市民への周知啓発を行う。
部局長コメント	結核に関する正しい知識の普及・啓発に努め、結核の早期発見と感染拡大防止を図る。特に高齢者層の予防啓発活動の拡充に努める。また、薬局DOTSの成果の検証をしっかりと行い、次年度以降も拡大する方向で検討を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	99.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	192 千円	195 千円	198 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	192 千円	195 千円	198 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.75 %	+1.42 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	205				
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健予防課	所属長	岡嶋 一郎
事務事業名	00468	予防接種事業	記入者	今井 紀代	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	予防接種法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する 個別計画	大津市次世代育成支援行動計画、大津市保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	02	感染症などの健康被害の発生防止		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00466	特定感染症予防対策事業	1443	保健予防課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	予防接種事業費	

事業の概要
市民が身近なところで予防接種を受けられるよう医療機関に委託し、安全かつ正確に実施できるよう医療・教育関係機関と連携して予防接種事業を行っている。近年の予防接種法改正では、平成26年10月に水痘、高齢者の肺炎球菌感染症が、平成28年10月にB型肝炎が、それぞれ定期予防接種の対象疾病に追加された。また、平成31年2月には、風しんの追加的対策として、風しんの公的な接種機会が無かった男性を対象に定期予防接種として追加された。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	委託医療機関による個別接種（ジフテリア百日せき急性灰白髄炎及び破傷風、麻しん風しん、日本脳炎、結核、ヒブ感染症、小児肺炎球菌感染症、HPV感染症、水痘、B型肝炎、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌感染症）
成果 (どのような状態にするのか)	感染症の発生予防につなげる。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	756,074	764,211	733,811	753,322	812,731	
人件費 B	15,970	16,015	17,357	19,098	19,098	
事業費合計 A+B	772,044	780,226	751,168	772,420	831,829	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	186	1,514	781	225	225
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	47	0	0
	一般財源	771,858	778,712	750,340	772,195	831,604
職員数(人)	3.10	3.10	3.51	3.41	3.41	
職員数の内訳	正規	1.60	1.60	1.67	1.65	1.65
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	1.50	1.50	1.84	1.76	1.76

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 乳幼児・小中高の延接種者数	人	目標	74,000	72,000	70,000	73,000	76,000	
			実績	70,764	70,799	68,448	-	-	
	各予防接種の延接種者数（日脳特例対象者を含む）※目標値を人口、接種率にあわせた接種者数に変更								
	2 高齢者インフルエンザの接種者数	人	目標	44,000	45,000	46,000	46,000	46,000	
実績			41,223	42,857	46,293	-	-		
目標値（対象者×接種率目標%）※目標値を接種率にあわせた接種者数に変更									
成果指標	1 乳幼児・小中高の接種率	%	目標	100	100	100	100	100	
			実績	93.4	91.2	93.4	-	-	
	個別勧奨している予防接種（MR2期、二種混合）の平均予防接種率（接種者数/対象者数）								
	2 高齢者インフルエンザの接種率	%	目標	51	51	51	51	51	
実績			47.1	48.1	51.2	-	-		
接種率（接種者数/対象者数）※目標値は全国中核市の平成27年度平均接種率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年10月1日よりロタウイルスワクチンの定期接種が開始される。おたふくかぜを含む5ワクチンを対象に定期接種化の検討がされており、今後の追加が見込まれる。		
これまでの見直しや改善等の経過	予防接種法の改正があればマニュアル等の改訂を行い、医療機関への周知に努めている。また、市民に対する個別通知や、接種対象者が利用する教育・福祉機関への周知啓発を行うことで、接種率向上に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	予防接種法に基づき市が実施する事業であるため、定期接種の対象疾患が追加される毎に事業費が増加している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	疾病の予防に有効であることが確認されているワクチンを接種することで、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	医療機関への委託による個別接種で、体調管理を含め、かかりつけ医による接種を行える環境を整えている。また、諸般の理由で他市町村で接種される場合も、償還払いで対応し接種しやすい環境を整えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	予防接種の推進により、感染症の発生及びまん延を防止している。また、接種率の向上により個人の疾病の重症化を予防し、健康維持に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も引き続き接種率向上に努め、法に基づく定期接種が安全に実施できるよう、医療機関への周知徹底及び研修会の実施を行う。新たに加わる定期接種の動向については、早期に情報を把握し接種環境を整える。風しんの追加的対策については、受検率向上のための市民・医療機関への周知や勧奨を丁寧に行っていきたい。
部局長コメント	予防接種の安全実施と接種率の向上に努める。また、ロタウイルスの接種開始に向けた準備や医療機関との調整に万全を期する。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により予防接種を差し控えている保護者等に対して、規定の期間内に接種すること等の周知をしっかりと行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	93.40 %	91.20 %	93.40 %
	指標2	92.35 %	94.31 %	100.39 %
成果増減率	指標1	- %	-2.35 %	+2.41 %
	指標2	- %	+2.12 %	+6.44 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	11 千円	10 千円
	指標2	18 千円	18 千円	16 千円
成果単位コスト	指標1	8,265 千円	8,555 千円	8,042 千円
	指標2	16,391 千円	16,220 千円	14,671 千円
コスト増減率		- %	+1.22 %	-7.77 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	193		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00502 食品衛生啓発事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	井上 聡美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重事	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生啓発事業費	

事業の概要
食品に起因する事故や食中毒の発生を防止するため、市民、大学、関係団体等と連携を図りながら、食中毒予防啓発や衛生講習会等を開催するとともに、食の安全に関する意識の向上を図るための広報事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	食の安全や食中毒予防に関する知識の普及啓発や意識の向上を図り、飲食に起因する衛生上の危害を防止するため
対象 (何又は誰を)	市民、食品関係事業者、関係団体等に対し
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、広報誌、ホームページ、メール及びファックスによる食の安心・安全に係る情報の提供を行い
成果 (どのような状態にするのか)	市民や関係者が食の安全に関する正しい知識を得て、自らの判断で飲食による危害を排除し、衛生的な食生活を送ることができるようにする。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	2,537	1,920	1,256	869	936		
人件費 B	9,482	9,840	10,530	8,300	8,300		
事業費合計 A+B	12,019	11,760	11,786	9,169	9,236		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	2,537	1,920	1,256	869	869	
	一般財源	9,482	9,840	10,530	8,300	8,367	
職員数(人)	1.31	1.20	1.50	1.00	1.00		
職員数の内訳	正規	1.11	1.20	1.20	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.00	0.30	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 食の安心・安全情報の提供回数	回	目標	20	20	20	24	24
			実績	27	26	22	-	-
	メール、ファックスを活用した情報の提供回数							
	2 子ども衛生習慣定着事業への参加者数	人	目標	2,200	2,200	1,300	1,700	1,700
実績			3,765	2,881	1,644	-	-	
子ども衛生習慣定着事業(手洗い教室、夏休み親子講座)への参加者人数								
成果指標	1 食の安心・安全情報の配信件数	件	目標	1,150	1,150	1,650	1,650	1,650
			実績	1,608	1,569	1,659	-	-
	メール配信サービス(食品衛生情報)の登録件数とファックス配信登録件数の合計							
	2 子ども衛生習慣定着事業参加者等からの事業評価平均ポイント	ポイント	目標	8	8	8	9	9
実績			9.3	9.3	9.6	-	-	
不要2P、要改善4P、必要6P、効果8P、特に効果10Pとして実施後に評価を求め平均する。								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	194		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課
事務事業名	00503 食品衛生自主管理推進事業	所 属 長	安田 康
		記 入 者	池永 康子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	食品安全基本法、食品衛生法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします	関連する個別計画	大津市食品衛生監視指導計画、保健医療基本計画
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	03	食品の安全性の確保		
重事	01	食品の安全・安心の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	食品衛生自主管理推進事業費	

事業の概要
 食品関係事業者の自主衛生管理を推進するため、食品関係事業者等に対して講習会等を開催するとともに、滋賀県食品衛生協会に対して食品関係営業施設への巡回活動を委託し事業者への自主衛生管理意識の定着を図る。
 また、これに併せ食品衛生関係事業者への食品衛生思想の普及啓発を図るため、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設に対する表彰を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	食品衛生思想の普及啓発を図り、食品等事業者自らの衛生管理の推進を図るために
対象 (何又は誰を)	食品等事業者、従事者及びその関係団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	食品衛生講習会等の開催、HACCPに沿った衛生管理導入の指導、食品衛生推進員による関係営業施設への巡回活動の委託、優良施設等の市長表彰を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	食品等事業者は、食品の安全確保に関して第一義的な責任を有しているとの認識を持ち、食品安全に係る自主的な衛生措置が講じられている。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,313	1,744	1,636	1,787	1,787	
人件費 B		10,302	10,419	10,150	16,077	16,077	
事業費合計 A+B		12,615	12,163	11,786	17,864	17,864	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,313	1,744	1,636	1,787	1,787	
	一般財源	10,302	10,419	10,150	16,077	16,077	
職員数 (人)		1.41	1.50	1.30	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	1.21	1.20	1.20	1.90	1.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.30	0.10	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会実施回数	回	目標	4	4	10	15	15	
				実績	5	13	20	-	-	
	食品衛生法改正を見据えた食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の実施回数 (保健医療基本計画に基づく指標設定)									
	2	食品事業者に対する導入支援件数	件	目標	0	0	800	1,000	1,000	
実績				0	0	1,370	-	-		
食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理の導入支援件数 (保健医療基本計画に基づく指標設定)										
成果指標	1	営業者対象自主衛生管理講習会受講者数	人	目標	100	100	200	600	600	
				実績	84	407	556	-	-	
	食品等事業者に対する自主衛生管理講習会の受講者数									
	2	高度自主衛生管理実施施設数	施設	目標	15	16	18	20	21	
実績				16	17	19	-	-		
総合衛生管理製造過程承認、滋賀県自主衛生管理認証等の高度な自主衛生管理に取り組んでいる施設										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年にHACCPの制度化を含めた食品衛生法の改正が行われ、食品等事業者には制度化されたHACCPに沿った衛生管理の導入及び実施が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	効率的、効果的に食品等事業者のHACCPに沿った衛生管理の普及導入を図るため、平成31年度からHACCPに特化した自主衛生管理講習会の開催回数を増やすとともに、食品衛生推進員と連携し導入指導を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	食品衛生関係営業施設の衛生確保を図るため、法令に基づき保健所が行う監視指導に併せて、食品等事業者の自主衛生管理を推進する事業（自主衛生管理講習会の実施、巡回活動の実施等）を効率的に行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	食品等事業者に対して食品衛生に係る知識の供与、情報提供を行うことで、事業者の自主的な衛生管理の推進、衛生意識の向上が図れており、食品に起因する事故の発生件数及び患者数の抑制が実現できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	保健所が行う監視指導に加え、事業者の自主的な衛生管理に対する意識を高めるための講習会の実施や、食品衛生推進員に地域の食品等事業者に対する自主衛生管理の推進事業を委託する等、効率的に事業を展開している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	食品等事業者及び従事者全体の自主衛生管理意識の向上により、食品関係施設の衛生確保及び流通食品の安全確保が図れ、結果的に市民の食に対する安心確保につながっており、施策への貢献度は高い。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市内の食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理を円滑に実施できるよう、引き続き食品衛生推進員と保健所が協働により普及啓発及び導入指導を行う。また、活動に際し的確な情報提供や指導助言等を行う必要があることから、食品衛生推進員に対する講習並びに食品衛生担当職員の知識技術の向上にも努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 84.00 %	407.00 %	278.00 %
	指標2 106.66 %	106.25 %	105.55 %
成果増減率	指標1 - %	+384.52 %	+36.60 %
	指標2 - %	+6.25 %	+11.76 %
活動単位コスト	指標1 2,523 千円	935 千円	589 千円
	指標2 0 千円	0 千円	8 千円
成果単位コスト	指標1 150 千円	29 千円	21 千円
	指標2 788 千円	715 千円	620 千円
コスト増減率	- %	-44.67 %	-21.17 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	188		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	保健総務課
事務事業名	00457 総合保健対策事業	所 属 長	古川 久文
		記 入 者	谷口 洋太

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	健康増進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市保健医療基本計画
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合保健対策事業費	

事業の概要
 地域保健対策の推進のため、大津市三師会の公衆衛生活動や市内3か所の看護学校の運営に対して補助金を交付するとともに、化学物質過敏症対策や献血推進、地域職域連携などに関する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域の保健医療の推進を図る。
対象 (何又は誰を)	関係機関、団体、市民。
手段 (どのようなやり方で)	補助金の交付。各事業の実施にあたっては、関係機関、団体と連携を図り事業を推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	地域保健医療が確保されることにより、市民が住み慣れた地域で安心して生活できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,526	9,833	8,768	11,007	11,427	
人件費 B		6,068	6,314	5,976	5,561	5,976	
事業費合計 A+B		16,594	16,147	14,744	16,568	17,403	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,594	16,147	14,744	16,568	17,403	
職 員 数 (人)		0.74	0.77	0.72	0.67	0.72	
職員数の 内訳	正 規	0.74	0.77	0.72	0.67	0.72	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	看護学校運営費補助金交付額	千円	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	
				実績	6,800	6,800	6,800	-	-	
	看護学校の運営に関し補助金を交付									
	2	献血会場の提供回数	回	目標	4	4	4	4	5	
実績				4	4	5	-	-		
献血会場の提供回数										
成果指標	1	看護師及び准看護師試験合格者数	人	目標	100	100	100	100	100	
				実績	75	72	84	-	-	
	補助する看護学校における看護師及び准看護師試験合格者数									
	2	献血者数	人	目標	200	200	240	300	375	
実績				263	315	375	-	-		
全血献血の献血者数の合計人数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療の高度化や急速な高齢化の進行などに伴い多様化する医療ニーズに対応するため、看護職員の質の向上を図っていくことが求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	高齢化が進む中で専門的知識を持つ看護師の確保が不可欠となることから、看護学校への補助金を継続し、補助金制度適正化方針により設定している補助金の終期（令和元年度）を令和4年度に延長した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域医療の担い手である看護師を養成することや関係団体の公衆衛生活動を支援することは地域保健医療を維持向上する上で不可欠であり、市として主体的に取り組む必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	継続して補助金を交付することにより看護師を養成してきているが、試験合格者が目標値に達しておらず、地域医療の担い手である看護師の増加を図る必要がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助金を交付することにより大津市三師会の公衆衛生活動や看護学校の安定した経営が行われている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	補助金の交付により地域保健医療の確保につながっている。また、市民への血液製剤の安定供給の確保を行うことにより、市民の健康を守っている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>看護学校への運営補助については、当該事業の果たす役割を考慮し事業内容を検討し継続していく。</p> <p>献血事業については、市民への周知を図るとともに機会と献血者の確保に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	75.00 %	72.00 %	84.00 %
	指標2	131.50 %	157.50 %	156.25 %
成果増減率	指標1	- %	-4.00 %	+16.66 %
	指標2	- %	+19.77 %	+19.04 %
活動単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	4,148 千円	4,036 千円	2,948 千円
成果単位コスト	指標1	221 千円	224 千円	175 千円
	指標2	63 千円	51 千円	39 千円
コスト増減率		- %	-4.67 %	-22.19 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	195				
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	衛生課	所 属 長	安田 康
事務事業名	00507 公衆浴場運営補助事業	記 入 者	荒木 幹昌		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	公衆浴場確保のための特別措置に関する法律、市補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	03	生き生きと健康に過ごせるまちにします		
	施策	02	保健衛生の確保		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公衆浴場運営補助金	
事業の概要	一般公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、市民の利用機会の確保に努めるため、大津市公衆浴場補助金交付要綱に基づいて、市内の一般公衆浴場及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部に対して補助金を交付する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」に基づき、一般公衆浴場の経営の安定を図ること等により、市民の公衆浴場の利用の機会確保に努め、公衆衛生の向上及び増進に寄与するため
対象 (何又は誰を)	一般公衆浴場経営者及び滋賀県公衆浴場業生活衛生同業組合大津支部を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公衆浴場補助金交付要綱等に基づき、作り湯（浴場の開場までに用意しておく浴槽一杯分の湯）や設備改善費用や組合が実施する利用確保事業に対して補助金を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市内の公衆浴場の衛生水準の向上と市民の公衆浴場の利用機会が確保できる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,835	5,648	6,851	5,890	5,890	
人件費 B		1,230	1,640	830	830	830	
事業費合計 A+B		7,065	7,288	7,681	6,720	6,720	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,142	1,555	1,555	1,555	1,555	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,923	5,733	6,126	5,165	5,165	
職員数(人)		0.15	0.20	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.15	0.20	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	補助金交付一般公衆浴場件数	件	目標	9	8	7	7	7
				実績	9	8	6	-	-
経営安定化対策費補助金を交付している一般公衆浴場の件数									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	一般公衆浴場営業日数	日	目標	2,800	2,400	2,100	2,100	2,100
		補助対象の一般公衆浴場における年間営業日数（全一般公衆浴場の総計）			実績	2,698	2,193	2,128	-
	2	一般公衆浴場利用者数	人	目標	66	66	66	76	76
		補助対象の一般公衆浴場 1 軒あたりの日間利用者数			実績	63.1	74.1	75.8	-

